

原発新設 消費者が負担案

経産省方針 電気小売会社から支援金

首相指示受け現実味

経済産業省は15日、発電所の新規の建設を促すため、支援策を導入する方針を審議会に示した。対象には政府が新增設を検討している原発も含まれており、これを後押ししたい恩恵もある。原発の建設には巨額の投資が必要で、大手電力会社側からは国に資金的な支援を求める声が出ている。広く消費者が原発建設を下支えする制度となる可能性もある。

経産省がこの日の審議会に示した方針で、脱炭素や電力の安定供給に向けた対策として「長期脱炭素電源オークションの導入」が盛り込まれた。来年度の導入をめざしている。

この制度は、電力会社が脱炭素に対応した発電所をつくる場合に、複数年にわたる収入を保証するもので、応募した会社の中から選ぶ。支援に必要なお金は、電気の小売会社などから集め、支払期間は20年を想定している。家庭などの電気の利用者が小売会社に電気代を払っており、電気

利用者が支える仕組みとなる。

一方で、電力会社は建設費や設備の維持費に充てられるお金の見通しが立つため、建設に踏みきりやすくなる。経産省はみている。

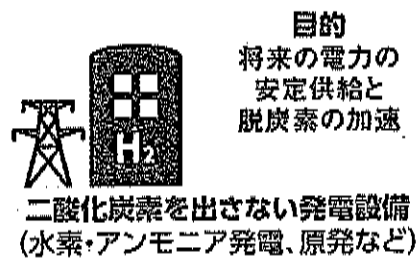
既存の発電所の維持にかかる費用を電気の小売会社などが負担する仕組みはすでにあるが、新しくつくる発電所を対象にする支援制度は初めて。対象は、基本的に「発電・供給時に二酸化炭素(CO₂)を排出しない」ことが前提で、まずは大規模な発電設備を主な支援対象としている。

うえで、発電時にCO₂を出さない電源だ。

8月の脱炭素社会の実現に向けた対策を検討するGX(グリーン・トランスフォーメーション)実行会議で、岸田文雄首相がそれまで「現時点では想定していない」としていた原発の新增設や建て替え(リプレース)について、検討を進める考えを打ち出したことで、支援対象として現実味が増している。

原発は、2011年の東京電力福島第一原発事故以降、従来より安全性の高い対策が求められている。建設費などのコストも急上昇しており、新たにつくる場合は1基あたり1兆円とみられる。電力会社側は水面下で、新增設などを進める場合は支援の仕組みを導入するよう国に求めている。

発電所の新設を支援する 制度の仕組み



比較的規模が小さい再生可能エネルギーには別の支援制度があるため、燃やしてもCO₂を出さない水素やアンモニアを使った火力発電が主な支援対象になりそうだ。どちらも将来の実用化をめざしているが、技術的には確立していない。原発も大量に発電できる

原発の新増設・リプレースが正式に政府方針となれば、実質的に原発建設を支援するための制度になる可能性をばらむ。再生可能エネルギー100%を売りにする新電力会社の利用者も、原発建設を支えることにもなりうる。

(岩沢志敏)